

ISHIDA まちづくり ニュース

第10号(平成17年4月) (株)石田技術コンサルタンツ

平成17年度のまちづくりについて

～ 当社のH.16年度の取り組み報告とH.17年度の取り組み方針～

当社の「コミュニティ・コンサルタント」としての新たな挑戦をスタートして、1年が経ちました。この、「まちづくりニュース」を配布させて頂いている箇所数も30市町村(県及びその他関係機関も含みます)を超えており、皆様方からの暖かいご声援を頂きながら、より一層の充実を図っていきたいと考えております。(バックナンバーは当社ホームページからダウンロードできます。)

まちづくりニュースを活用した技術提案の実績

創刊号(平成16年7月) 市町村主体の創意工夫のまちづくり

平成16年度「まちづくり交付金」適用地区の都市再生整備計画の内容を解析し、次年度以降の「都市再生整備計画」策定にあたっての留意点や効果的活用の事例などを提案しています。

平成17年度まちづくり交付金適用地区として、小牧市味岡地区・郡上市大和中央地区の都市再生整備計画策定および事業効果検証についての業務をお手伝いしました。

第2号(平成16年8月) 景観三法とまちづくり

景観法を活用したまちづくりを提案しています。

- ・まちづくり条例から景観計画への移行
- ・城下町や宿場町など歴史的資源をいかしたまちづくりの展開
- ・重点的な景観形成地区と地域全体の景観計画の一体的対応
- ・土地区画整理事業における景観形成の取り組み

第3号(平成16年9月) 環境共生とまちづくり

環境共生まちづくりモデル地区の事例紹介と「ビオトープ・ネットワーク・シティ」という景観共生まちづくりの方法を提案しています。

小牧南地区(平成16年度まちづくり交付金適用地区)において、多自然型調整池の整備および維持・管理を小学校および地域住民等が協働で実施するプロジェクトの立案をお手伝いしました。
ISO 14001を認証登録しました。

第4号(平成16年10月) 中心市街地活性化とまちづくり

持続発展性のある中心市街地活性化を実現するために、人の活動を中心としたまちづくりのシステムを提案しています。

岐阜市柳ヶ瀬地区を対象に実施された「第1回地域課題解決型政策立案型コンペディション」に出展し、特別賞を受賞しました。
宮原町まちづくり株式会社の運営等(民間事業の誘導・公的事業実施)にアドバイザー参加しています。

第5号(平成16年11月) まちづくり施策の方向性

「国土交通省H.17年度予算概算請求」のポイントを整理し、活用が期待されるまちづくり事業の内容と活用方法を提案しています。

- ・まち再生まるごと支援事業
- ・まちづくり交付金の拡充
- ・住まいの安心確保助成事業

第6号(平成16年12月) 市民協働のまちづくり

住民参加の事例紹介と事業方策を提案しています。

- ・まちづくり活動推進事業
- ・特定管理者制度
- ・アダプト・アドプト制度
- ・住民協議会に係るまちづくり条例

第7号(平成17年1月) まちづくり徒然草

「地方自治」と「地域社会」についての当社論説を述べています。

第8号(平成17年2月) 地方財政とまちづくり

「平成17年度 地方財政重点施策(総務省)」の概要説明とまちづくりでの対応について提案しています。

- ・総合的なまちづくり施策の展開
- ・まちづくり戦略
- ・まちづくりの自己評価システム

「自立プラン」「行財政改革計画」および「行政評価システム」についての取り組み提案資料を作成・配布しています。

第9号(平成17年3月) 知恵と工夫を競うアイデア合戦(地域再生の今後の展開について)

「地域再生推進のためのプログラム2005」の概要紹介と交付金制度等の活用について提案しています。

「地域再生計画」の効果的策定や平成18年度まちづくり交付金適用に向けた取り組みについて、逐次、ご相談に応じています。

新年度にあたっての当社の取り組み姿勢

厳しい社会経済情勢が続いている中で、これからの「まちづくり」においては、地域に密着して、行政・住民・コンサルタントが一体になって、知恵と工夫と技術の融合を図っていくことが、今以上に求められます。

弊社は、地域の実情に応じた新しいまちづくりの提案を主要テーマとし、まちづくりのパートナーとしての「コミュニティ・コンサルタント」を目指して、技術の向上・蓄積を進めています。

今後も、地域のまちづくりに視点をのこした技術提案を積極的に実施する所存ですので、より一層のご支援・ご愛顧をお願い申し上げます。

平成17年4月

株式会社 石田技術コンサルタント 代表取締役 石田 徹

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタント まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。

